

1 事業の成果

平成26年度は、弊法人の事業実施のキーワードを昨年同様「コミュニティの担い手づくり」とし、コミュニティ機能再生による被災地の復興を支援するための「人材育成」を中心に、「女性支援」「就業支援」「コミュニティ支援」「情報発信」「中間支援」の各事業を実施した。復興に向けて主体的に活動する様々なNPOや地域住民、商店街、仮設住宅居住者等を連携させ、チームとして活動した結果、事業は多岐にわたった。

震災以降、コミュニティの衰退をはじめとする地域課題が顕在化したように思うが、一年間の活動を通じて、地域に入り込みそこに住む市民とともにきめ細かく社会課題の解決に向かって行動する人材や団体の必要性を痛感した。昨年から、地域課題の解決をビジネスという手法で解決する起業家の支援事業を行っているが、その事業の一環として、実際の社会起業家の活動を見に行くフィールドワークや講師を招いての講座、研修会を開催した。とくに、阪神・淡路大震災から着実に復興を遂げてきている神戸での視察研修においては、復興過程におけるコミュニティビジネスの形成過程と事業の持続性の要因を学ぶことができ、今後の活動におおいに活かせるものとなった。

「とめ女性支援センターhug」の運営については、イベントやワークショップを中心に被災地の女性の就業促進や仲間づくり、コミュニティづくりを支援する事業を数多く実施した結果、利用者も増加し、様々な人と関わりながら子育てできる拠点として認知されてきたように思う。

一方、一昨年からサポートをしている仮設住宅で暮らす南三陸町の方々と地域住民による「絆弁当」事業については、各メディアからの取材申し込みが相次ぎ、テレビやラジオにも露出することになり、結果、パブリシティを利用したPR戦略を学ぶことができた。

また、情報発信事業としては、情報誌制作のノウハウを習得しながら、復興情報誌「FORTUNE 宮城」2誌と「三陸沿岸ガイドマップ」を発行し、後者においては、好評により2,000部増刷するに及んだ。

平成26年度に実施した多くの事業は、登米市や宮城県といった行政機関はもとより、弊法人の事業内容の重要性をご理解いただいたトヨタ財団、ジャパンプラットフォーム、グループみこし、東北労働金庫等からの助成金の他、クラウドファンディングサービスや会費を通じて資金を提供していただいた多くの皆様の支援により実施されたものである。ご支援を頂いた皆様に感謝を申し上げますとともに、平成27年度以降の活動も期待に応えるべく、地域課題の解決と新たな価値の創出に向け、スタッフ一丸となって取り組んでいきたい。

2 事業の実施に関する事項（特定非営利活動に係る事業）

事業(1)	とめ女性支援センター運営事業	実施日時	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
実施場所	とめ女性支援センター他	従事者数	4人
受益対象者	一般市民、不特定多数	事業分類	女性支援事業
目的	各種イベント、セミナー、プログラム等を実施し、登米市—南三陸町を中心とする女性支援に携わる団体・個人のネットワークを形成し、利用者の増加を図る。		
事業内容	<p>1. 各種研修会や講習会、ワークショップの開催、参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小さなビジネススキルアップ講座の開催（4月5日、5月10日） ・地域通貨勉強会への参加（4月13日） ・ベーカリーショップ視察研修（4月26日） ・東北マルシェ及び自由ヶ丘スイーツフェスタ参加（5月3日～6日） ・スキルアップ講座（レイアウト）の参加（5月17日） ・パステルアートワークショップ開催（5月22日、12月26日） ・地域再生セミナーへの参加（6月8日） ・仙台「よしぎん」視察研修（6月20日） ・はっとFMしゃべラジ「ぶらっととめ」生放送出演（6月24日） ・「キラキラフェスティバル」開催（6月29日） ・「甘酒の魅力新発見！ワークショップ」開催（7月19日） ・チョークアートワークショップの開催（7月31日、8月9日） ・にじいろ kirari「サンキャッチャーづくり」開催（8月23日） ・子ども支援ネットワーク会議参加（10月9日） ・コーチング講座参加（10月11日） ・つむぎポットラッククリスマス会開催（12月21日） 同日、アロマミスト作り、クリスマスキャンドル制作等も開催 ・ソーシャルビジネスメッセ参加（11月21日参加） ・コミュニティカフェ講座開催（12月6日、1月31日、3月2日） ・エンカウナートレーニングプログラム「リフレッシュママクラス」の開催（1月8日、1月16日） ・女性の力ワークショップ「イクボスのすすめ」参加（1月16日） ・女性のための小さなビジネス開業講座の開催（1月23日） ・協働推進フォーラム参加（1月28日） ・手作りチョコづくりワークショップ開催（2月11日） ・おもてなしセミナー参加（3月17日） ・園芸ワークショップ「バケツ畑部」の開催（毎月第4土曜日） ・広報力アップ講座の開催（4回開催） 		

	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン研修会の開催（毎週水曜日） ・その他多数 <p>2. 小さな作品展示販売所「小箱 box」の運営、作家交流会の開催（6回）</p> <p>3. キッズスペース「ぱたぱた」の運営</p> <p>4. 「ちっちゃな hug マルシェ」の開催（4月19日、9月7日、10月26日、12月21日）</p> <p>5. ニュースレター、イベントチラシの制作・配布</p> <p>6. シングルマザーズ会「wa・wa・wa」の運営協力及びイベント参加</p> <p>7. 定例ミーティングの開催（毎週火曜日 15:00～）</p> <p>8. その他</p> <p>※「みやぎ地域復興支援助成金」及び「ジェンダー平等をめざす藤枝滯子基金」を活用</p>
成 果	<p>各種研修会やワークショップ、イベントの開催及びその告知活動が、「食べる・買う・学ぶ・体験」ができる場としての「とめ女性支援センターhug」の認知度向上につながり、施設利用者数も増加した。</p>

事業(2)	緊急雇用創出事業受託業務	実施日時	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
実施場所	法人事務所及びとめ女性支援センター他	従事者数	6人
受益対象者	雇用者4名	事業分類	人材育成事業
目的	<p>地域の雇用・就業情勢が厳しい中で、東日本大震災により、甚大な被害を生じ、被災された方々の雇用機会を創出するとともに、地域ニーズに応じた人材を育成し雇用に結び付ける。</p>		
事業内容	<p>登米市との委託契約に基づき、東日本大震災により被災した失業者を雇用し、研修受講及び資格取得等の機会を提供し、将来にわたり被災地の復興に資するため、コミュニティビジネスの事業化に向けて下記業務を継続して実施した。</p> <p>1. 市場ニーズ等の調査・分析及び報告</p> <p>事業に係る市場ニーズや将来有望な分野、他地域における先進的な取り組みを調査し、資料を作成し定例会議において提示した。</p> <p>2. 計画内容・スケジュール支援等</p> <p>事業の計画内容・スケジュール等について、市場性・優位性・実現可能性などの観点から、必要に応じて指導・アドバイスすることによりブラッシュアップを行い、事業の円滑な推進を図った。</p>		

	<p>3. 研修支援等</p> <p>弊法人独自のノウハウやネットワークを最大限に活用し、事業の各段階に応じて研修や講習会への参加等を行った。</p> <p>4. 他の支援機関やとのコーディネート</p> <p>東京大学のHSFやHSP、NPO法人ウイメンズアイをはじめとする他の機関から最適な支援メニューを選び出し、その支援機関による支援が受けられるようコーディネートを実施した。</p> <p>5. 実績報告書</p> <p>事業終了後、または四半期毎に下記書類等を登米市に提出した。</p> <p>①雇用創出等報告書</p> <p>②雇用創出基金事業失業者一覧表</p> <p>③実績報告書</p> <p>④その他市が指定する書類等</p>
成 果	<p>住民等を含めた関係者間のコミュニケーションを通じた情報共有を深め、男女共同参画社会の実現へ向けて実践できる人材の育成に努めることができた。</p> <p>また、「とめ女性支援センター」の管理運営に関する知識、技術、ノウハウを高めるOJTを中心とした各種研修の実施は、コミュニティビジネスの事業化に向け、多くの成果を挙げることができた。</p> <p>なお、本受託事業において雇用した従業員は、すべて継続雇用としたことから、地域の雇用創出に寄与することができた。</p>

事業 (3)	被災者の定住増加に伴う地域コミュニティ創造事業	実施日時	平成26年6月1日～ 平成27年3月31日
実施場所	登米市内、居場所心家他	従事者数	4人
受益対象者	地元住民、不特定多数 5,901人	事業分類	コミュニティサポート事業
目的	震災により移住された方々と地元住民による交流イベントや講座等の各種事業を通じ、新しい地域コミュニティの形成を図る。		
事業内容	<p>1. 「おおあみ市民楽好」の開催</p> <p>①東京大学「人間の安全保障プログラム」と連携した市民講座（7月31日開催）</p> <p>②映画「先祖になる」鑑賞会の開催（7月31日）</p> <p>③盆祭り&仮設住宅でお茶っこ会の開催（8月24日、25日）</p> <p>④地域（大網西地区、仮設住宅）交流会の開催（12月6日、13日、1月17日）</p> <p>⑤復興住宅住民懇談会の開催（3月17日）</p> <p>2. 地域調査の実施（10月実施）</p>		

	<p>地域コミュニティの活性化方策を明らかにすることを目的に、ヒヤリング及びアンケートを実施（10月26日）し、移住者や地域住民が感じている現状や課題、ニーズなどを調査、把握した。</p> <p>3. ローカル情報誌の発刊（11月、2月発刊） 大網地域のローカル情報を掲載したミニ冊子「MINMIN」を2000部発刊・配布し、地域住民及び移住者に対する暮らしを豊かにするための買い物情報や町内会情報を提供した。</p> <p>4. 「登米～南三陸～岩城島みんなで交流会」の開催（2月22日） 南三陸町中瀬仮設住宅、南方仮設住宅、大網地区災害公営住宅居住者及び地元住民、さらには愛媛県岩城島の農産品生産者による食を通じた交流会を開催した。</p> <p>5. 「おおあみMINMINマルシェ」の開催（10月26日） 大網商工振興会主催の「おおあみMINMINマルシェ」に共催として参加した。多くのにぎわいを創出するとともに、各出店者、学生ボランティア、自由が丘商店街振興組合の方々と地元住民の交流を図ることができた。</p> <p>6. 「みんなで趣味講座1」の開催（12月8日、15日、1月19日、26日） 「みんなで趣味講座2」の開催（2月9日、16日、23日、26日） 「みんなで趣味講座3」の開催（3月2日、9日、16日）</p> <p>※「みやぎ地域復興支援助成金」を活用</p>
成 果	<p>震災被災者と地域住民、地元商店街、ボランティアが協働で汗を流し実施したイベント等の各種事業は、仲間と出会い、生きがいを見つけ、居場所を得るという、コミュニティ参加型の事業となり、新しい地域コミュニティの形成を図る一歩になった。</p> <p>※詳細は別紙参照</p>

事業(4)	先進被災地（神戸）におけるコミュニティビジネス視察事業	実施日時	平成26年7月24～26日 平成26年11月27～29日
実施場所	兵庫県神戸市内	従事者数	5人
受益対象者	法人従事者、仮設住宅居住者17名	事業分類	コミュニティサポート事業
目的	復興過程においてコミュニティビジネスが果たす役割と可能性を検証するとともに、事業の自立・継続について神戸での実際の取り組みから学ぶ。		
事業内容	<p>「チャリティからコミュニティビジネスへ、ビジネスを通じたコミュニティ創造」 ー被災地で学ぶ高齢化社会への社会的課題解決ー と題し、神戸市内のコミュニティビジネスの視察事業を企画・実施した。 阪神・淡路大震災から着実に復興を遂げてきている神戸においてコミュニティビ</p>		

	<p>ビジネスが果たした役割と可能性、地域経済への波及効果といったテーマで視察研修を2回にわたり実施した。1回目は、復興過程におけるコミュニティビジネスの形成過程と事業の持続性の要因を学び、2回目は女性の働く場づくりを推進している団体へのヒヤリングを行った。</p> <p><視察先></p> <p>1. 平成26年7月24日～26日 視察参加者10名</p> <p>①神戸まちづくり研究所</p> <p>②ユイマール神戸</p> <p>③東灘地域助け合いネットワーク</p> <p>2. 平成26年11月27日～29日 視察参加者7名</p> <p>①コミュニティサポートセンター（CS神戸）</p> <p>②神戸の男女共同参画センター イーブン</p> <p>③株式会社フェリシモ</p> <p>※「トヨタ財団2013年度国内助成プログラム東日本大震災特定課題」助成金を活用</p>
<p>成 果</p>	<p>視察先訪問の前後に概念的な知識の補充やヒヤリングの際の視点の確認といった勉強会を開催した結果、2回ともかけ足ではあったが今後のコミュニティサポート事業を実施する上で多くのヒントや気づきを得、有意義な事業とすることができた。</p> <p>コミュニティビジネスは復興だけでなく、その後のまちづくりの基礎を築く上で有益な仕組みであるということを学んだ。とくに地域課題の解決へ取り組むキーパーソンの育成や女性の活躍の場を創出することの実効性や重要性を実感する事業となった。</p> <p>※詳細は別紙参照</p>

<p>事業(5)</p>	<p>ICTを利用とした新産業・人材創造事業</p>	<p>実施日時</p>	<p>平成27年1月20日～ 平成27年3月31日</p>
<p>実施場所</p>	<p>法人事務所及びとめ女性支援センター</p>	<p>従事者数</p>	<p>4人</p>
<p>受益対象者</p>	<p>被災求職者 20名</p>	<p>事業分類</p>	<p>就業支援事業</p>
<p>目的</p>	<p>被災地における産業の多角化と雇用の創出を目指し、ICTを活かしたIT関連産業の創出とその産業を支える人材の育成を行う。</p>		
<p>事業内容</p>	<p>ICTの普及により比較的参入障壁の低いIT産業の創出とそれを支える人材育成を行った。具体的には下記の研修メニューを用意し、必要な研修を各分野別に実施した。</p>		

	<p>①デスクトップパブリッシング (8人参加)</p> <p>②WEBアプリケーション制作 (6人参加)</p> <p>③ICTを利用した遠距離型聴覚障がい者向け字幕制作 (6人参加)</p> <p>※JPF「共に生きる」ファンド助成金を活用(事業完了27年4月20日)</p>
成 果	<p>ICTを活用した就業支援については、これまでも実施してきたが、今回新しく用意した「字幕制作」研修については、受講者全員が継続した就労意欲を示した。とくにキッズルームが併設されているとめ女性支援センター内での研修については、子ども連れでの働くことを可能としたことにより、子育て世代の女性に好評を得た。このモデルを継続し、より効果的なICTスキル講習と就労支援のシナジーを図っていきたい。</p> <p>※詳細は別紙参照</p>

事業(6)	第1回登米市こども(4コマ)マンガコンクール	実施日時	平成27年10月20日～ 平成27年10月26日
実施場所	登米市大網地内	従事者数	2人
受益対象者	作品応募児童 303名	事業分類	コミュニティポート事業
目 的	自由なテーマでマンガを描くことにより、将来を担う子どもたちの創造性や獨創性を育む一助としながら「おおあみMIN MIN マルシェ」の集客につなげる。		
事業内容	<p>「おおあみMIN MIN マルシェ」のプレイベントとして、登米市内8つの小学校の児童を応募対象として登米市及び登米市教育委員会の後援を頂きながら、4コママンガコンクールを開催した。テーマを絞らず「ヘタでもイイじゃん!」をキャッチフレーズに3週間の応募期間で募集したところ、303作品の応募があった。専門家2名による審査会も行い、グランプリ作1点、準グランプリ2点、ミンミン賞10点、特別賞10点が選ばれた。</p> <p>晴天のもと屋外イベント会場にて開催した表彰式には、全ての作品を展示し、賞状、賞品、参加賞の贈呈と写真撮影会を実施した。</p>		
成 果	<p>はじめての試みであったが、たくさんのユニークな作品に子ども達の創造性が感じられた。マンガに親しみを持ってもらう目的は達成されたように思うが、第二の石ノ森章太郎や大友克洋が育ってくれればと期待する。</p> <p>「おおあみMIN MIN マルシェ」への家族連れでの集客にも貢献できた。</p>		

事業(7)	パブリシティを活用した絆弁当サポート事業	実施日時	平成26年4月14日～ 平成27年2月20日
実施場所	居場所心家	従事者数	4人
受益対象者	絆弁当従事者	事業分類	コミュニティサポート事業
目的	町と町との垣根を超えた交流によるコミュニティビジネス「絆弁当」事業に関する情報をマス媒体に提供し、報道されるように働きかける広報活動を実施する。		
事業内容	<p>各広報活動の結果、下記取材や報道がおこなわれた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. CAT-TV取材対応→放映(4月14日) 2. NHK「きらりえん旅」取材対応→放映(7月16日放映) 3. 博報堂DYグループ(CSR部門)取材対応(5月9日) 4. 東北電力「ともに前へ」取材対応→公式WEBサイト掲載 5. 河北新報社取材対応(9月18日) 6. J-WAVE生出演(12月15日) 7. TBCラジオ生放送出演(2月20日)及び別番組収録、放送(3月6日) 		

事業(8)	「FORTUNE宮城」及び「三陸沿岸ガイドマップ」発行事業	実施日時	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
実施場所	全国、法人事務所	従事者数	4人
受益対象者	不特定多数	事業分類	情報発信事業
目的	震災後4年目に入り、被災地の課題は未だ深刻だが、それを払拭するような力強い活動や時代に沿った新しい取り組みは続いており、それらの活動をフリーマガジンを通じて各地に紹介し、まちづくりや復興への活動に活かす。		
事業内容	<p>被災前と後での被災地域を見つめ、そこに住む人々の暮らしはどう変化し、もともとあった自然や生活環境、文化や伝統を人々はどう守ろうとしているのか、復興情報誌「FORTUNE宮城」を通し全国に紹介した。</p> <p>「三陸沿岸ガイドマップ」においては、津波被害の大きかった沿岸部を中心に宮城県北部の情報を伝え、手に取った方々に足を運んでいただく一つのきっかけになることを願いガイドマップを制作した。</p>		
成果	<p>時間の経過とともに、震災に関する報道も減少し、今もなお続く復興へ向けての地道な取り組みについてはほとんど取り上げられなくなってしまった。</p> <p>その中でも寄付及び協賛団体を増やし、地元に着した取材を続け、「FORTUNE宮城」2誌と「三陸沿岸ガイドマップ」を発行することができた。取材と配布活動を通して、全国の多様な団体とのつながりを構築することができた。</p>		

事業(9)	NPO等への支援事業	実施日時	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
実施場所	全国、法人事務所	従事者数	4人
受益対象者	下記各団体	事業分類	中間支援事業
目的	各団体だけでは難しい課題の解決や事業の実施を補完するために、仲介や代行、ネットワークづくりなどの間接的な活動を行う。		
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. NPO法人地球と握手の宮城県での活動サポート(5月) 2. NPO法人ハピふる Wedding に対するマネジメント力向上支援(通年) 3. NPO法人人間の安全保障プログラム及び人間の安全保障フォーラムの活動サポート(7月31日～8月2日) 4. 東京西ロータリーアクトクラブの活動(登米市内でのワークショップ等)サポート(4月21日,5月25日～26日,2月14日～15日,3月14日) 5. とめ市民活動プラザの事業協力(8月2日NPOバスツアーの受入れ等) 6. グリーンツーリズム協議会、会議参加(4月25日) 7. NPO法人全国コミュニティライフサポートセンター開催事業のパネリスト参加 8. 東北大学現地視察学習受け入れ(9月11日) 9. 「OH!TOMEカフェ」開催支援 10. 東京藝術大学視察受け入れ(10月5日) 11. 災害子ども支援ネットワークみやぎ会議参加(10月9日) 12. 秋田信用保証協会主催研修会、講師参加協力(11月21日) 13. トヨタ財団の開催する事業報告会及びシンポジウムの参加(4回) 14. 株式会社むすび視察受け入れ(3月18日) 		
成果	イベント開催のためのコーディネートや団体運営のサポート、資金及び人材集め、広報などにおいて各団体の役に立つことができた。		

被災3県・交流拠点へ活用

東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島
3県で、空き家や仮設住宅の空室を被災者ら
の交流拠点として活用する動きが広がっている。
被災者に憩いの場を提供し、地域の活性化
にもつなげようとNPOや地域住民が取り組ん
でいる。

登米市の「とめ女性支援セ
ンター」は、築50年の空き家
を市民らが改修し、2012
年9月にオープンした。同市
のNPO法人「とめタウンネ
ット」が運営を担う。

女性の就業を支援したり若い
母親にだんらんの間を提供
したりする。子育て中の市民、
隣の宮城県南三陸町から同市
に避難している被災者、支援
ボランティアらが利用し、毎
月約1000人が集う。被災
者らの手芸品の展示販売コー
ナーやカフェもある。

同法人の及川幾雄理事長は
「空き家は発想次第で被災者
にも住民にも喜ばれる拠点に
なる」と説明する。

同法人は、交流拠点に改修
した元空き家を市内でもう1
軒運営している。井上販売事
業をこの建物で営み、被災者
の雇用にもつなげた。
被災3県では、空き家を活

空き家・空室

憩い再び



用する主な活動として、表の
ような取り組みがある。福島
第1原発事故で被災した子育
て世帯向けの保養施設、ボラ
ンティアの滞在拠点など用途
はさまざま。いずれも家主
の了承を得てNPO法人など
が改修、運営している。

仮設住宅の空室でも同様の
取り組みがある。気仙沼市の
「面瀬ふれあい住宅」では昨
年8月、転居者が出た空室を
談話室として使い始めた。も
ともと集会所がなく、入居者
や支援者は「気兼ねなく集ま
って話せる場ができた」と喜
ぶ。

仮設住宅の空室は8月末現
在、被災3県で供給戸数の2

割強を占める。地方では空き
家対策が課題として上る。

東北芸術工科大(山形市)
の竹内昌義教授(建築設計)
は「空き物件の被災地での有
効活用は、人口減少時代の地
域社会の未来を考えるヒント
にもなる」と話す。

カフェには被災者らの手作り品
の展示販売コーナー(左奥)も
ある登米市の「とめ女性支援セ
ンター」

被災3県で空き家を交流 拠点とした主な取り組み

- ・「子ども夢ハウスおおつち」
(岩手県大槌町)
- ・「居場所 心家(こころか)」
「とめ女性支援センター」
(登米市)
- ・石巻市北上町の民家
- ・「こめらの森・南会津」
(福島県南会津町)
- ・「夢たびとBASE(ベース)」
(南相馬市)

地域活性化にも一役